

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 11年12月) ～コア CPI 上昇率は春以降マイナス幅拡大へ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は3ヵ月連続のマイナス

総務省が1月27日に公表した消費者物価指数によると、11年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比▲0.1%となり、下落率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:▲0.1%、当社予想も▲0.1%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.1%(11月:同▲1.1%)、総合は▲0.2%(11月:同▲0.5%)となった。

なお、2011年平均のコア CPIは前年比▲0.3%と3年連続で下落したが、マイナス幅は2010年の▲1.0%から縮小した。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
10年 7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲1.0
2月	▲0.5	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲0.9
3月	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲0.7	▲0.8	▲1.0
4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	-	-	-	▲0.3	▲0.4	▲1.1

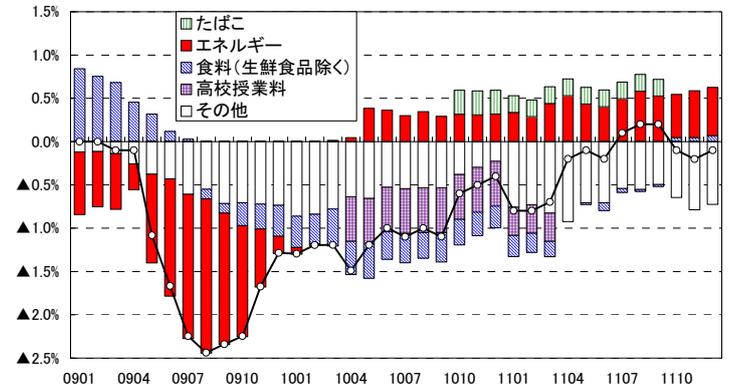
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

11年12月分のコア CPIの内訳をみると、灯油(11月:前年比13.6%→12月:同13.2%)、ガソリン(11月:前年比7.7%→12月:同7.6%)の上昇幅は縮小したが、電気代(11月:前年比5.9%→12月:同6.4%)、ガス代(11月:前年比4.8%→12月:同5.2%)の上昇幅が拡大したため、エネルギー全体の上昇率は11月の前年比6.7%から同6.9%へと若干拡大した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比0.3%(11月:同0.2%)と3ヵ月連続で上昇し、上昇幅は前月から若干拡大した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.56%(11月は0.54%)、食料品(生鮮食品を除く)が0.07%(11月は0.04%)、その他が▲0.73%(11月は▲0.79%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

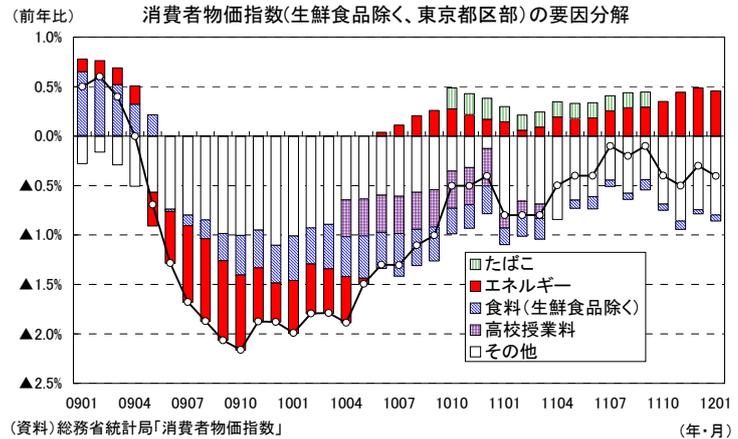
2. コア CPI 上昇率は春以降マイナス幅拡大へ

12年1月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.4%（12月：同▲0.3%）となり、下落率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.3%、当社予想も▲0.3%）を下回る結果であった。

電気代（12月：前年比9.0%→1月：同9.3%）、ガス代（12月：前年比8.7%→1月：前年比9.3%）は上昇幅が拡大したが、灯油（12月：前

年比11.3%→1月：同8.5%）、ガソリン（12月：前年比9.3%→1月：同4.2%）上昇幅が縮小したため、エネルギーの上昇率は12月の前年比9.0%から同8.5%へと縮小した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.45%（12月は0.48%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.06%（12月は▲0.04%）、その他が▲0.80%（12月は▲0.74%）であった。



原油価格が高止まりしていることもあり、電気代、ガス代、ガソリン、灯油といったエネルギー価格が物価を押し上げる構図が続いているが、春以降は前年比で見た押し上げ幅が大きく縮小することが見込まれる。ここにきて景気の回復ペースが大きく鈍化していることも先行きの消費者物価の下押し要因と考えられる。コアCPI上昇率は春以降マイナス幅が拡大する可能性が高いだろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。